

インターネットファイナンス

Internet Finance

後藤 喜幸, 小掠 真貴

Yoshiyuki Goto, Maki Ogura

Abstract: The financial business has changed for some years. The primary factor is relaxation of regulation and spread of Internet. Some companies of different category entry into the bank business, and, Internet Finance become widespread. In this paper, I state the actual situation and future of Internet Finance.

1 はじめに

現在,日本の金融を取り巻く環境は,急速に変化しはじめている.昨年来,銀行業界では巨大銀行同士によるメガマージャー(大合併)が動き出し,ソニーやトヨタなど異業種企業が銀行業への参入を表明した.その背景にはネット革命の進展に伴う情報流・物流・金流の融合があり,市場形態そのものを大きく変化させつつある.これにより,従来の金融の在り方も大きく変容し,その結果インターネットファイナンスが誕生した.本発表では,インターネットファイナンス誕生の背景,現状と今後の展望について発表する.

2 業界の再編

郵政省は99年度版「通信白書」でインターネット世帯普及率が11%,利用者数で1700万人を超えたと発表した. Fig1に示すインターネット利用者推移の図を示す.これは日本にも一気にネット革命の波が訪れた事を示している.インターネットの爆発的普及は,目まぐるしく変わるスピードの経済を生み,ビジネスのあり方にまで変化をもたらしつつある.また,今日の世界的な規制緩和による「市場の自由化」と相成り,あらゆる産業で大きな変革期を迎えている.金融業界もまた大きな転期に立たされており,金融業界再編の原動力となっているのも,規制緩和とインターネットの普及に伴う情報技術の進歩にある.具体的な動向として,ソニー,トヨタなどの異業種からの参入が表明されている.

3 インターネットファイナンス

インターネットを金融業務で新たなインフラとして用いる次世代の金融形態の一つがインターネットファイナンスである.証券業界では,会社設立が免許制から届出制に変わり,異業種からの参入が容易になった.また株式売買委託手数料の完全自由化により,他の企業も手数料を安価にするため,インターネットをインフラとして用い始めた.同様に銀行業界でも,預金金利の自由化により,

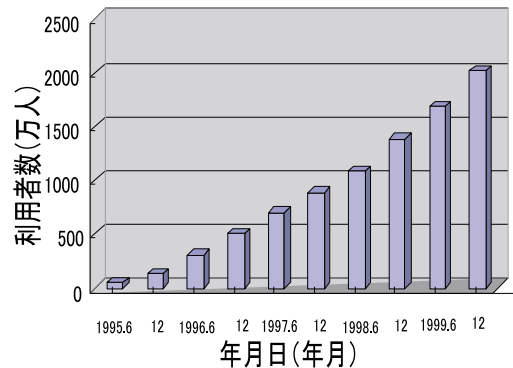


Fig. 1 日本国内インターネット利用者推移

各行が独自に金利を上昇させ,顧客の確保を目指している.そして,共通した実現方法がインターネットの活用でありインターネットファイナンス化である.また,銀行法における免許給付基準の緩和により,異業種からの参入が相次いでいる.新規に銀行業に参入する企業には,企業力として資金があることを前提に,事業と人を結ぶインフラとして既存のインターネット網を有しているという点が共通している.具体的には,会員数109万人のインターネット・プロバイダー「SO-net」を持つソニー,日本一のシェアで,会員数40万人の自動車情報サイトを持つトヨタなどである.ソニーの場合,SO-netを活かしホームページ上で口座開設や個人ローンの申し込みを受け付ける.顧客は提携銀行や将来予想されるコンビニエンスストア店頭に設置されるATM¹で現金の出し入れができる.その後は徴収した資金を国債など高格付け債権へ運用,富裕層の資金管理を行うプライベートバンキング業務にも着手する予定である.また,トヨタでは,住宅ローン業務を始めとし,発行枚数280万枚の提携カードを廃止し独自のカードの発行を行う.そして,その後ICカードを導入しITS²やネット上の各種電子商取引の決済手段として活用する.しかし預貸業務はせず,決済専門だけのネット銀行を行う.

¹Automatic Teller Machine(現金自動預け払い機)

²Intelligent Transport System(高度道路交通システム)

4 利点と問題点

インターネットファイナンスによる利点は、従来まで人を介してコンピュータ処理していたことを、インターネットを介することで人を経由することなく、直接コンピュータ処理できることである。これにより、企業は業務手続き・処理のコストを削減させることが可能となる。またユーザの観点では企業のコスト削減によって、従来より取引手数料が安価になるほか、預金金利の上昇が見込まれる。しかし、インターネットを介して取引・決済を顔の見えない世界中の相手と行うため、個人情報への漏洩、電子マネーの偽造、マネーロンダリング、脱税などの犯罪起因になる可能性がある。また国境のないインターネットの世界では、国際的に統一された規約が必要であり、安全性の保持のために、外部者の不正行為への対応といった問題点もある。また、事業会社が銀行業に参入することで、健全性が保たれるかという問題もある。具体的には、「親会社の倒産時に子銀行に対する信用不安の連鎖」「子銀行の機関銀行化」などがあげられる。

5 対策

前節であげた問題を解決するために、次のような対策が必要である。

5.1 ネットワークセキュリティ

ネットワーク上でのセキュリティ確保には従来の暗号技術のほか、ステガノグラフィ³、対タンパー技術がある。また電子マネーのデータに関しては、複製や偽造を防ぐために、公開鍵暗号方式に代表される暗号化や電子認証といった最新のセキュリティ技術が施されている。電子認証とは、署名がその人のものであるかを検証する技術であり、現在最も有効と考えられる。電子認証の概念をFig2に示す。

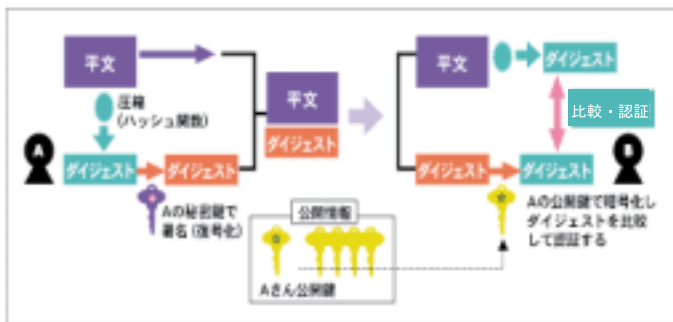


Fig. 2 電子認証の概念

³電子透かし

5.2 法規制

ネットワーク犯罪を防ぐための法的整備も進められている。しかし、法規制は常に問題発生の後手であり、その施行にも時間を有す。仮に法規制が充実したとしても、対象世界が無形で実体がデータしかないの、その実行には困難を強いられる。

5.3 個人対策

個人レベルでは安全に利用するためのルールを理解し、隙を見せない使い方をすることが必要となる。そこで、各ユーザが最低限、「パスワード管理の徹底」「プライバシー情報のネットワーク上での公開」「アンチウィルスの導入」には留意すべきである。

5.4 社会システム

将来の銀行の健全性を確保するには、金融当局による検査と株主・ユーザが経営をチェックできるような、平易で大胆なディスクロージャー（情報の開示）が可能な社会システムが必要である。

6 まとめ

近年、金融業界は大きく変化した。その誘因は規制緩和とインターネットの活用である。規制緩和は異業種からの参入をもたらし、インターネットの技術の導入は従来の業務形態を大きく変容させた。この二つの融合はインターネットファイナンスという金融形態を作り上げ、企業もユーザも多くのメリットを見出すことができたようになった。金融を取り巻く環境は、すでに後戻りを許さないほどに急速に変化し、それに伴ってネットワークに関する新たな問題点が発生し、課題が突き付けられている。しかし、近未来において銀行はネット対応だけで生き残ることはできなくなると思われる。なぜなら、次世代の金融業界の主役は”金流源”である銀行ではなく、”流れ”を選ぶ顧客と考えられるからである。これこそが金融とインターネットの融合をもたらした真髄である。また他方で、金融機関がすべてネットバンキングと化すとは考えられないが、今後はインターネットというインフラを前提にしなければ、もはや多くのビジネスが成り立たなくなるだろう。

参考文献

- 1) 高橋秀雄『最新時事キーワード』（三菱総合研究所，2000）
- 2) 日本経済新聞 4月26日付け朝刊
- 3) 東洋経済新報社『週間東洋経済 3月4日号』（大日本印刷株式会社，1999）
- 4) <http://www.dokodemobank.ne.jp/web/index>